

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 3年 1月 8日 更新

事務事業名		農地利用最適化推進事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	5 都市基盤の健康				所属部	農業委員会事務局	課長名	衛藤 文明
	施 策	23 計画的な土地利用の推進				所属課	農業委員会事務局	担当者名	坂上 範行
	施策の柱	65 計画的な市街地の形成				所属班	農地班	(内線)	5232
予算科目		会計一般	款 6	項 1	目 1	事業連番 11696	根拠法令	農業委員会等に関する法律	
終了、開始年度		☐ 31年度で終了 ☐ 31年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 28 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業委員会等に関する法律の改正により、農業委員会は、農地等の利用の最適化の推進に取り組む体制を強化するため、農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員と供に地域における農地利用最適化を推進していくことが義務付けられた。農地利用最適化を推進するために、委員は遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を担っている。
【業務の流れ】	農地利用最適化推進委員の定数及び報酬額を条例で定める。活動区域を定める。農業者等に推薦を求めるとともに、募集を行う。委嘱を行う。研修等を通じ、委員自らの職責・業務内容についての浸透を図る。報酬・費用弁償を支払う。
【主な予算費目】	報酬、旅費
【意見や要望】	

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動) (DO)		2年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
農業委員及び農地利用最適化推進委員による遊休農地の発生防止と解消の推進、担い手への農地利用集積の促進等、地域における現場活動を行った。		農業委員と連携し農地利用最適化推進委員による担い手農家(認定農家)への農地利用集積の推進、遊休農地の発生防止と解消の推進、新規就農者等への農業参入の支援等、地域における現場活動を行う。また、令和2年度中の市内各地域における実質化された人・農地プランの策定に向け、地域での話合いのベースとなる、現在の担い手農家の5年先、10年先の農地利用の意向を反映させた地図の作成を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 農地利用最適化交付金の対象となる委員の活動回数	回	農地GISシステム(個別版水土里GIS)導入に伴う委託料の増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
農地		→ ア 農地面積
		→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
遊休農地の解消を図る。担い手への農地利用集積を図る。		→ ア 遊休農地面積
		→ イ 農業経営基盤強化促進法による農地の移動面積
*③成果指標設定の理由と 2年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
遊休農地の解消、担い手への農地利用集積が農地利用最適化推進委員設置の主な目的であるため		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移											
		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	ア	回	565	147	288	238	288	288	288	288	
	イ										
② 対象指標	ア	m ²	22,196,056	22,023,151	22,000,000	21,841,019	21,980,000	21,960,000	21,940,000	21,920,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	m ²	102,175	111,150	80,000	123,827	80,000	79,000	78,000	70,000	
	イ	m ²	682,445	1,042,066	900,000	948,645	900,000	900,000	900,000	900,000	
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	12,137	4,997	6,847	9,009	7,891	6,000	6,000	6,000
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	1,215	3,411	476	60	317	600	600	600
		(A) 事業費計	千円	13,352	8,408	7,323	9,069	8,208	6,600	6,600	6,600
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4	4	4
		延べ業務時間	時間	520	520	40	1,355	40	40	40	0
	(B) 人件費計		千円	2,057	2,049	159	5,369	159	159	159	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	15,409	10,457	7,482	14,438	8,367	6,759	6,759	6,600	

事務事業名	農地利用最適化推進事業	所属部	農業委員会事務局	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	----------	-----	----------

2 評価の部（CHECK）

*原則は31年度の後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 農業委員、農地最適化推進委員の活動により農地の集積集約が進んだ。
	②2年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 農業委員、農地利用最適化推進委員の地域での活動を強化し、遊休農地解消及び農地集積に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 農業委員会を通さない貸借契約（いわゆるヤミ小作）の洗い出しを行い、正式な手続きにつなげることで担い手への農地の集積率向上が望める。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 農地利用の最適化は農業委員会等に関する法律第6条第2項で規定されている法令業務であり、他事業との統合は出来ない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 主な事業費は、国から交付される農地利用最適化交付金を財源とした委員報酬（上乘せ分）であり、その他は委員の現場活動現場活動に必要な費用弁償であり削減は出来ない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 農業委員会等に関する法律で規定された法令事務を行うために必要な最低限の人件費であり、これ以上の削減は出来ない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 遊休農地の解消・発生防止を図ることは、地域全体の良好な生活環境の維持に繋がるため適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 農地利用の最適化は、農業委員会等に関する法律で規定された農業委員会の必須業務であるため適正である。

3 評価結果の総括（CHECK）

農地利用最適化推進委員にいかに関与してもらったかが課題である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

<